

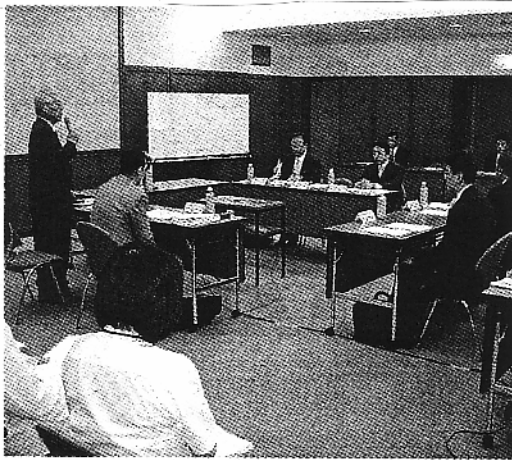
経営改革委を発足

外部の有識者で構成

蒲郡市民病院

公立病院のあり方について抜本的改革の必要性が指摘される中、蒲郡市民病院（伊藤健一院長）が17日、外部の有識者による経営改革委員会を発足させた。

副委員長に指名された足立守弘助役は、「市民病院は市民にとつては最後のとりで。予防的、発展的な意味合いから改革委を立ち上げて市民の期待に応えたい」とあいさつ。慢性的な赤字が続く同病院の改革に取り組む意気込みを話した。委員長に就任した、公認会計士で公立病院の改革に詳しい長隆氏は、「今後、公立病院の経営



発足した蒲郡市民病院の経営改革委員会

危機や医師不足がドミノ倒しのよつに襲ってくる。委員会を3回開催し最後の6月23日に経営形態の変更を含む改革案を答申したい」と話した。また委員長は、経費

の中で60%以上となつていいる人件費比率を問題視し、50%まで引き下げるべきだと主張。認定看護師を目指す研修による人材育成や、医局主導の予算編成で「努力する者が

報われる」経営を提唱した。

さらに「住民の理解を得るため、医師の退職金など具体的な数値による情報公開を徹底すべき」と持論を展開。同病院が予定している電子カルテ導入については、メンテナンス費や看護師の負担が大きいとして反対した。

委員は、委員長、足立副委員長のほか全国自治体病院協議会の小山田恵会長、蒲郡商議所の小池高弘副会長、伊藤院長の5人。アドバイザーとして県市町村課の相津晴洋課長補佐と同医務国保課の植羅哲也主任主査が就く。